

平成 25 年 度

東京二十三区清掃一部事務組合  
一般会計歳入歳出決算審査意見書

東京二十三区清掃一部事務組合監査委員



平成26年9月2日

東京二十三区清掃一部事務組合  
管理者 西川 太一郎 様

東京二十三区清掃一部事務組合  
監査委員 高橋 邦夫  
監査委員 成澤 廣修  
監査委員 山口 ひろひさ

平成25年度東京二十三区清掃一部事務組合  
一般会計歳入歳出決算の審査結果について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、平成25年度東京二十三区清掃一部事務組合一般会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査した結果、別記のとおり意見を付します。



## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算総括	2
1	概要	2
	平成25年度・平成24年度歳入歳出決算比較（一般会計）	3
2	財政状況の変化	4
(1)	決算額の推移	4
(2)	実質収支額の推移	5
(3)	歳入目的別の推移	6
(4)	歳出目的別の推移	6
(5)	歳出性質別の推移	7
(6)	組合債残高の推移	8
(7)	財政調整基金積立金残高の推移	8
第6	意見	9
第7	決算の審査実施状況	12
1	決算の規模	12
2	歳入の状況	13
(1)	歳入の決算状況	13
(2)	歳入決算状況の前年度比較	14
(3)	歳入款別決算状況	15
	第1款 分担金及び負担金	15
	第2款 使用料及び手数料	15
	第3款 国庫支出金	16
	第4款 財産収入	16
	第5款 寄附金	17
	第6款 繰入金	17
	第7款 繰越金	17
	第8款 諸収入	18
	第9款 組合債	19
3	歳出の状況	20
(1)	歳出の決算状況	20
(2)	歳出決算状況の前年度比較	21
(3)	歳出款別決算状況	22

第1款	議会費	22
第2款	総務費	22
第3款	清掃費	23
第4款	公債費	23
第5款	諸支出金	24
第6款	予備費	24
4	主要事業の執行状況	25
(1)	ごみ焼却作業	26
(2)	不燃・粗大ごみ処理作業	27
(3)	し尿処理作業	27
(4)	埋立処分委託	28
(5)	清掃工場の建設及び施設整備	29
(6)	不燃・粗大ごみ処理施設の整備	31
第8	財産の現況	32
(1)	公有財産	32
(2)	物品	32
(3)	債権	33
(4)	基金	33

注 記

1 千円単位で示した金額は、単位未満を調整したため、計算結果と表中の合計が一致しないものがある。

2 表中の比率については、百分率で表示し、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。

凡 例

・構成比[全体に占める割合] = (算出したい部分の金額 ÷ それら全体の合計金額) × 100

・増減率[その部分の前年度と比較した増減の状況]

$$= \{ (\text{算出したい年度の金額} \div \text{その前年度の金額}) - 1 \} \times 100$$

平成25年度東京二十三区清掃一部事務組合  
一般会計歳入歳出決算の審査意見

## 第1 審査の対象

- 1 平成25年度 東京二十三区清掃一部事務組合一般会計歳入歳出決算書
- 2 平成25年度 東京二十三区清掃一部事務組合一般会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 平成25年度 東京二十三区清掃一部事務組合一般会計実質収支に関する調書
- 4 平成25年度 東京二十三区清掃一部事務組合財産に関する調書

## 第2 審査の期間

平成26年7月30日から平成26年8月21日まで

## 第3 審査の方法

- 1 一般会計歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令の規定により作成されているか否かを確認するとともに、歳入歳出決算の計数及び経理状況を会計管理者調製の関係調書及び証書類と照合した。
- 2 事務事業の執行状況について、財政課調製の関係調書を審査するとともに、あわせて、関係職員から説明聴取及び資料の提出を求めて審査の参考とした。
- 3 財産については、土地及び建物は台帳及び関係調書類により、物権、無体財産権、株式、物品、債権及び基金は関係調書類により照合審査した。

## 第4 審査の結果

地方自治法第233条第2項の規定により、東京二十三区清掃一部事務組合一般会計歳入歳出決算を関係書類と照合のうえ審査を行った結果、いずれも法令に適合し、計数上過誤のないことを認めた。

## 第5 決算総括

### 1 概要

平成25年度の東京二十三区清掃一部事務組合一般会計歳入歳出決算を見ると、歳入総額は872億823万3,192円であり、歳出総額は827億768万4,428円となっている。歳入歳出差引残額(形式収支額)、実質収支額ともに45億54万8,764円であり、前年度の実質収支額37億8,159万7,724円に比べ7億1,895万1,040円の増となっている。

歳入では、対予算収入率は101.3%であり、前年度の100.4%を0.9ポイント上回っている。また、対調定収入率は99.2%であり前年度と同率となっている。

前年度に比べ、特別区分担金22億4,400万円、繰入金が26億4,000万円、繰越金が12億1,324万5,428円減となったものの、清掃手数料が5億7,922万6,136円、清掃費国庫補助金が25億7,554万2,100円、エネルギー売払収入が34億7,250万7,635円、組合債が35億3,200万円増加したこと等により40億9,494万8,180円増加した。

収入未済額は6億7,410万6,362円であり、そのうち廃棄物処理手数料が4億1,971万404円、延滞金が1億5,757万2,400円、債権回収収入が9,679万5,838円となっている。廃棄物処理手数料の対調定収入率は97.0%で、前年度の96.5%を0.5ポイント上回っている。

歳出については、執行率96.1%であり、前年度の95.7%を0.4ポイント上回っている。

前年度に比べ、公債費26億2,637万2,330円、清掃工場の施設整備が9億6,251万4,030円減となったものの、清掃工場の建設が72億5,538万4,930円増となったこと等により、34億5,684万7,140円増加した。

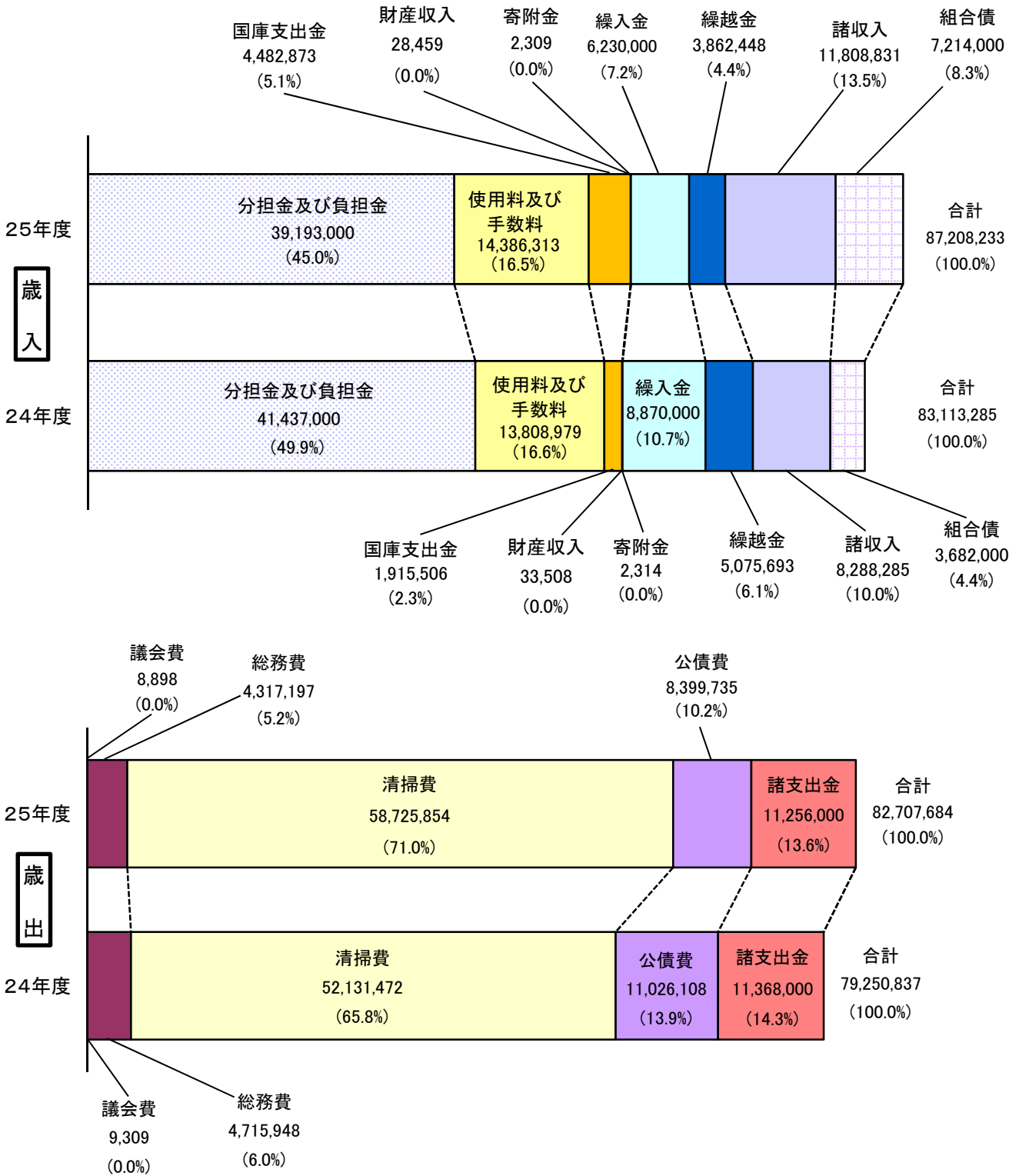
不用額は34億16万5,572円(前年度34億3,731万2,712円)で、予算現額に対する不用額の比率は3.9%(前年度4.2%)となっている。

平成25年度の主要事業を見ると、可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみの中間処理及びし尿処理作業は、いずれも順調に実施されている。



平成25年度・平成24年度歳入歳出決算比較(一般会計)

(単位:千円)



## 2 財政状況の変化

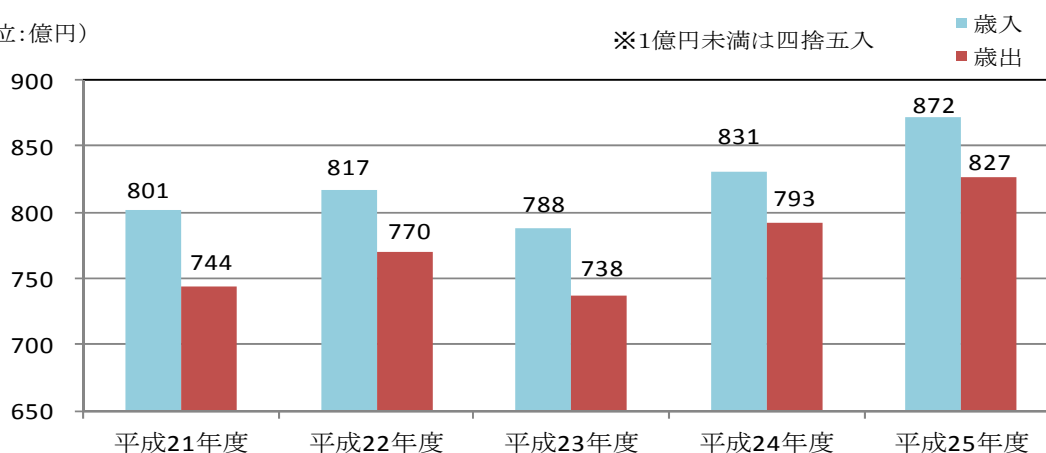
### (1) 決算額の推移

(単位:千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
一 般 会 計	歳 入	80,119,005	81,686,785	78,833,242	83,113,285	87,208,233
	歳 出	74,430,889	77,017,754	73,757,549	79,250,837	82,707,684
	差 引 額	5,688,116	4,669,031	5,075,693	3,862,448	4,500,549

(単位:億円)

※1億円未満は四捨五入



この5年間の決算額の推移を見ると、平成25年度は歳入・歳出額ともに最大となっている。歳入額は872億823万3千円で、前年度より40億9,494万8千円、4.9%増加している。歳出額は827億768万4千円で、前年度より34億5,684万7千円、4.4%増加している。

(2) 実質収支額の推移

(単位:円)

年度	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源(D)	実質収支額(C) - (D)	単年度収支額
	歳入(A)	歳出(B)	差引残額(C) = (A) - (B)			
21	80,119,005,508	74,430,889,060	5,688,116,448	0	5,688,116,448	1,450,842,807
22	81,686,785,125	77,017,754,186	4,669,030,939	0	4,669,030,939	△ 1,019,085,509
23	78,833,241,589	73,757,548,437	5,075,693,152	0	5,075,693,152	406,662,213
24	83,113,285,012	79,250,837,288	3,862,447,724	80,850,000	3,781,597,724	△ 1,294,095,428
25	87,208,233,192	82,707,684,428	4,500,548,764	0	4,500,548,764	718,951,040

本年度における一般会計の実質収支額は45億54万8,764円であり、前年度の実質収支額37億8,159万7,724円に比べ7億1,895万1,040円の増となっている。

過去5か年の実質収支額及び単年度収支額は表のとおりである。

※ 単年度収支額の算出方法

単年度収支額 = 現年度実質収支額 - 前年度実質収支額

※ 翌年度へ繰り越すべき財源

継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額、事故繰越し繰越額の合計額

### (3) 歳入目的別の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
特別区分担金	45,858,000	57.2	41,869,000	51.2	40,155,000	50.9	41,437,000	49.9	39,193,000	45.0
使用料及び手数料	14,305,248	17.9	13,888,406	17.0	13,440,243	17.1	13,808,979	16.6	14,386,313	16.5
国庫支出金	197,809	0.2	298,382	0.4	644,648	0.8	1,915,506	2.3	4,482,873	5.1
組 合 債	0	0.0	1,390,000	1.7	602,000	0.8	3,682,000	4.4	7,214,000	8.3
繰 入 金	7,200,000	9.0	11,200,000	13.7	11,450,000	14.5	8,870,000	10.7	6,230,000	7.2
諸 収 入 等	12,557,948	15.7	13,040,997	16.0	12,541,351	15.9	13,399,800	16.1	15,702,047	17.9
合 計	80,119,005	100.0	81,686,785	100.0	78,833,242	100.0	83,113,285	100.0	87,208,233	100.0

歳入の中核をなす特別区分担金の歳入合計に占める割合は、平成21年度の57.2%をピークに減少に転じ、平成25年度はこの5年間で最小となっている。また、分担金以外の財源で主なものは廃棄物処理手数料及び諸収入等(売電収入、有価物売払等)であり、合わせると毎年3割を超えている。

### (4) 歳出目的別の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
議会費・総務費	5,311,052	7.1	5,012,314	6.5	4,721,510	6.4	4,725,257	6.0	4,326,095	5.2
工場等運営費	43,361,429	58.3	42,611,839	55.3	43,218,588	58.6	42,547,455	53.7	42,852,452	51.8
施設整備費	3,219,658	4.3	5,174,242	6.7	2,932,982	4.0	9,584,017	12.1	15,873,402	19.2
公 債 費	12,682,750	17.0	13,448,359	17.5	11,852,469	16.1	11,026,108	13.9	8,399,735	10.2
諸 支 出 金	9,856,000	13.3	10,771,000	14.0	11,032,000	14.9	11,368,000	14.3	11,256,000	13.6
合 計	74,430,889	100.0	77,017,754	100.0	73,757,549	100.0	79,250,837	100.0	82,707,684	100.0

歳出では、清掃プラントの定期点検や経年劣化に伴う補修工事、運転管理委託、工場建設など工場等運営費及び施設整備費が例年歳出全体の6割を超えている。平成25年度は特に施設整備費の構成比が7.1ポイント増となり、全体の19.2%を占めている。また、公債費は減少傾向が続いている。

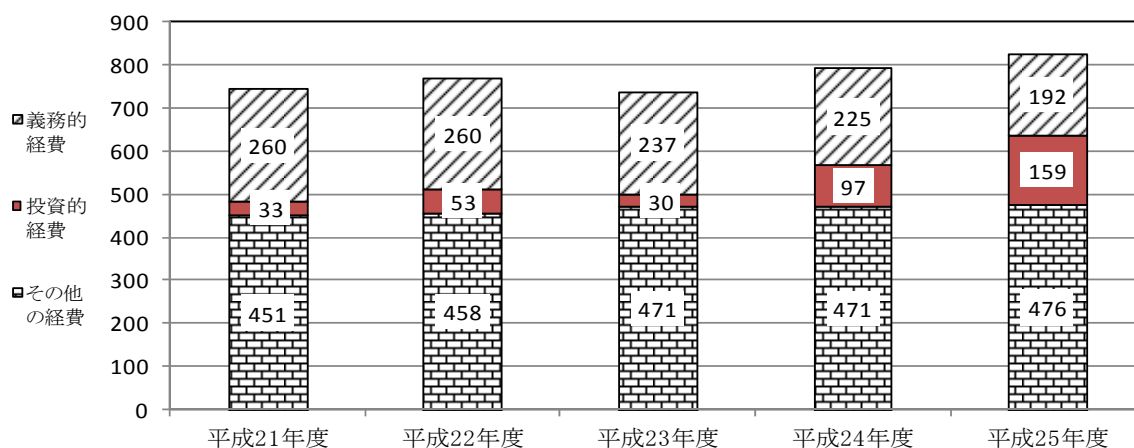
### (5) 歳出性質別の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
義務的経費	25,997,862	34.9	25,969,027	33.7	23,698,568	32.1	22,463,192	28.3	19,165,871	23.2
人件費	13,315,112	17.9	12,520,668	16.2	11,846,099	16.0	11,437,084	14.4	10,766,136	13.0
公債費	12,682,750	17.0	13,448,359	17.5	11,852,469	16.1	11,026,108	13.9	8,399,735	10.2
投資的経費	3,323,030	4.5	5,256,485	6.8	3,007,291	4.1	9,662,299	12.2	15,924,110	19.3
その他の経費	45,109,997	60.6	45,792,242	59.5	47,051,690	63.8	47,125,346	59.5	47,617,703	57.5
物件費	21,874,718	29.4	20,934,163	27.2	21,441,871	29.1	21,435,552	27.1	21,790,524	26.3
維持補修費	12,774,636	17.2	13,447,049	17.5	13,989,838	19.0	13,695,556	17.3	13,973,023	16.9
その他	10,460,643	14.0	11,411,030	14.8	11,619,981	15.7	11,994,238	15.1	11,854,156	14.3
合 計	74,430,889	100.0	77,017,754	100.0	73,757,549	100.0	79,250,837	100.0	82,707,684	100.0

(単位:億円)

※1億円未満は四捨五入



義務的経費は組織の見直しやアウトソーシングの推進などによる人件費の削減等で、決算額・構成比ともに減少している。投資的経費は平成23年度までほぼ横ばいで推移していたが、平成24年度からは清掃工場の建替工事等の進捗に伴い増となり、平成25年度は全体の19.3%を占めている。

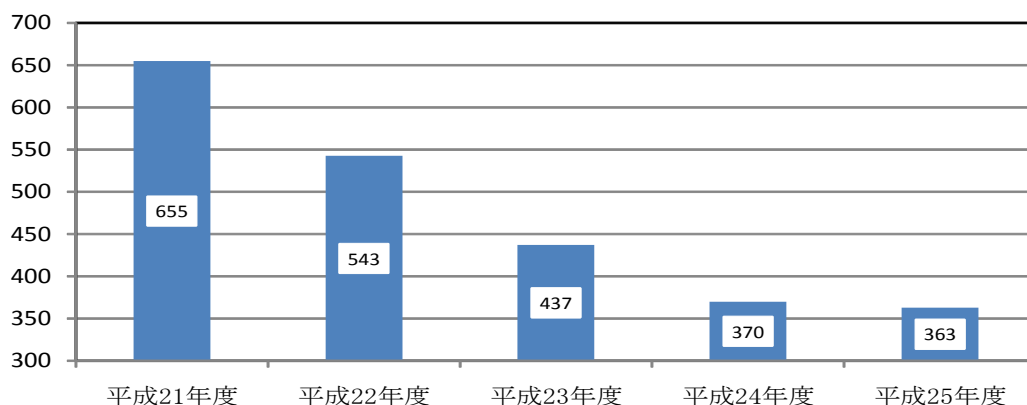
## (6) 組合債残高の推移

(単位:千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
組 合 債 年 度 末 残 高	65,464,829	54,252,305	43,722,279	36,977,869	36,293,708

(単位:億円)

※1億円未満は四捨五入



平成12年度以降、施設整備の財源として発行してきた組合債の残高は、平成18年度をピーク(937億8,359万8千円)にその後は減少し続けている。平成25年度の組合債残高は、362億9,370万8千円となっている。

## (7) 財政調整基金積立金残高の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
財政調整基金 年度末現在高	18,015,000	17,586,000	17,168,000	19,666,000	24,692,000
前年度比率	17.3	△ 2.4	△ 2.4	14.6	25.6

※平成20年度末残高153億5,900万円

財政調整基金を活用し計画的・安定的な財政運営を行っているが、その積立財源は、繰越金及び契約差金を含む執行上の経費削減により確保しており、平成25年度末で246億9,200万円となっている。

## 第6 意見

東京二十三区清掃一部事務組合(以下「清掃一組」という。)の平成25年度予算は、「東京二十三区清掃一部事務組合経営計画」(以下「経営計画」という。)&「一般廃棄物処理基本計画」(以下「一廃計画」という。)&「経営改革プラン2009」(以下「経営改革プラン」という。)に基づき安全で安定したごみの中間処理を円滑に推進するとともに、全事業の点検・見直しを進め、歳出の削減と財源の確保に努めることを基本として編成された。

その結果、補正予算等を含め最終予算は861億785万円となり、予算現額に対する執行率は96.1%で前年度を0.4ポイント上回った。

審査の結果、平成25年度予算の執行は概ね適正になされていたが、以下の点について意見を述べる。

### 1 歳入・歳出について

歳入で最も大きな割合を占める特別区分担金は391億9,300万円で、前年度に比べ22億4,400万円の減、歳入全体に占める割合は45.0%で4.9ポイントの減となった。これは、財政調整基金からの繰入れや組合債の積極的な活用などに加え、エネルギー売払収入など自主財源の増収を図り、特別区分担金の軽減に努めたことによる。

特別区分担金に次ぐ財源となっている廃棄物処理手数料は143億7,691万円で、延滞金・債権回収収入を加えると144億2,229万7千円となり、前年度より5億8,364万1千円、4.2%の増となった。これは主に平成25年10月より廃棄物処理手数料を1円/kg引き上げて15.5円/kg(事業系管路収集は4円/kg引き上げて36.5円/kg)に改定し、手数料原価とのかい離を解消したことによるものである。

エネルギー売払収入は総額99億8,753万4千円で、前年度より34億7,250万8千円の増となっている。これは発電による電力の売却方法を「再生可能エネルギー固定価格買取制度」に移行したことと、原子力発電所が停止する中で売電単価が上昇したことによるものである。

歳出の中で最も大きな割合を占める清掃費は587億2,585万4千円で、前年度に比べ65億9,438万2千円の増、歳出全体に占める割合は71.0%となっている。これは大田、練馬及び杉並清掃工場等の建設経費の増によるものである。

建設経費の主なものは大田清掃工場の建設工事と工事監理業務委託等で78億7,081万7千円、練馬清掃工場の建替工事と建替工事監理業務委託等で25億6,739万3千円、杉並清掃工場の建替工事と建替工事監理業務委託等で34億800万8千円が執行され、それぞれ平成25年度の出来高に応じ適正に支出されていた。

厳しい財政状況の中、今後も事業評価等を通し事業の検証・見直しを図り、諸事業をより安定的かつ効率的に進めるための財政基盤づくりに努められたい。

## 2 計画的な事業執行

清掃一組では計画的な事業執行を進めるため「経営計画」、「一廃計画」及び「経営改革プラン」を策定している。

「経営計画」では安全で安定的なごみの中間処理システムの展望や経営理念を示し、基本方針として「循環型社会づくり」「安全で安定的な運営」「効率的でスリムな経営」「23区との緊密な連携」を掲げている。

「一廃計画」では「経営計画」の基本方針を踏まえ、清掃一組の根幹事業である「ごみの中間処理」に関する事業内容を体系化し、清掃工場の整備計画等を示している。

「経営改革プラン」では、「経営計画」の実現に向けて主に行財政の観点から具体的な施策を設定し取り組んでいる。

平成25年度はこれらの計画に沿って着実に成果を上げている。今後も経済性や効率性、有効性等の観点から検証・分析を行い、諸事業の執行に生かされたい。

なお、「一廃計画」は平成25年度から大幅な改定作業が行われている最中であり、平成26年度には「経営計画」、「経営改革プラン」の改訂も予定されている。これらの見直しに当たっては、既存事業の事業評価等を十分行った上で次期計画を策定されたい。

## 3 収入未済への対応

収入未済の大半は廃棄物処理手数料で、平成22年度では5億7,746万3千円に上っていたが、平成25年度には4億1,971万円まで減少している。

これは、平成23年度から取り組んでいる担当部門の体制強化や弁護士委任契約の活用と、平成25年度の条例改正により搬入停止措置制度等を導入したことで着実に成果を上げたことによる。

多額の収入未済は健全な財政運営の妨げとなるだけでなく、負担の公平性の観点からも看過できない課題である。今後もこうした見地から回収率の一層の向上に努められたい。

## 4 災害廃棄物の受入れ

東日本大震災による災害廃棄物を広域的に処理することが必要となったことから、清掃一組は平成24年3月から宮城県女川町の災害廃棄物を受け入れ、およそ25,400トンの処理を行った。

また、平成25年10月の台風26号による大島町の災害廃棄物についても「大島町の災害廃棄物の処理に関する基本合意書」に基づき受入れ処理を行っている。

受入れに際しては、区民への説明会の開催をはじめ試験焼却や様々な測定データの公表等が行われ、区民の理解と協力を得ながら円滑に処理が行われた。こうした迅速な対応は、これまで清掃一組で培われてきた技術等はもとより区民との信頼関係があったからこそできたものと評価できる。



## 5 埋立処分量削減に向けての取組み

清掃工場から出る埋立処分量は、溶融スラグの有効利用や粗大ごみ・不燃ごみの減容化に向けた取組み等により大きく減少した。平成12年度に約87万3千トンであったものが、平成25年度は約35万8千トンと減少している。

清掃一組では、平成25年度から清掃工場で発生する焼却灰をセメントの原料として活用し、埋立処分量をさらに削減するための調査・検証に取り組んでいる。また、不燃ごみ処理センターでは、これまで埋立処分していた「不燃ごみ処理残さ」の可燃物の焼却に向けた取組みも行っている。

今後も関係機関と十分連携し、埋立処分量の削減に努められたい。

## 6 人材育成

人材育成については平成19年に策定された「人材育成計画」をもとに、固有職員の確保と育成・訓練センターの設置・ジョブローテーションの徹底等に取り組む、今日まで大きな成果を上げてきた。

一方、アウトソーシングへの取組みや団塊世代の退職等により清掃一組を取り巻く経営環境は大きく変化し、平成25年度の職員総数は1,110名(平成18年度に比べ225名減少)となり、年齢分布はベテラン職員の退職により20代から30代の職員の割合が高くなり、40代後半から50代の職員の割合が低くなっている。

こうした変化に対応するため、平成26年3月に「人材育成計画2014」が策定された。この計画では長期的な視点に立った職員育成プログラムの策定や専門性の高い職員の育成、実効性の高いジョブローテーションの実施等が定められている。

今後も安全で安定的な清掃工場等の運営を進めていくためには、これまで培ってきた技術・技能を維持・継承し、次代を担う職員の育成を図ることが急務である。新計画に基づき、これまで以上に計画的で効果的な人材育成に全力で取り組まれたい。

## 第7 決算の審査実施状況

### 1 決算の規模

平成25年度一般会計の決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	872億823万3,192円
歳出決算額	827億768万4,428円
歳入歳出差引額	45億 54万8,764円

これを平成24年度と比較すると、歳入で40億9,494万8,180円、4.9%の増、歳出で34億5,684万7,140円、4.4%の増となっている。

決算規模は平成21年度を100とすると、歳入は109、歳出は111となっている(4ページ  
2 財政状況の変化 (1)決算額の推移参照)。

## 2 歳入の状況

### (1) 歳入の決算状況

本年度一般会計の歳入決算額は、872億823万3,192円である。収入率は、予算現額に対して11億38万3,192円増の101.3%(前年度100.4%)であり、調定額に対しては99.2%(前年度99.2%)である。

歳入の中で構成比の高いものは、分担金及び負担金が45.0%、使用料及び手数料が16.5%となっている。

各款別歳入決算額の内訳は、下表のとおりである。

#### 平成25年度 款別歳入決算状況

(単位:円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率	
					対予算	対調定
分担金及び負担金	39,193,000,000	39,193,000,000	39,193,000,000	45.0	100.0	100.0
使用料及び手数料	14,346,548,000	14,832,758,389	14,386,312,970	16.5	100.3	97.0
国庫支出金	2,893,839,000	4,482,873,085	4,482,873,085	5.1	154.9	100.0
財産収入	27,417,000	28,459,706	28,459,706	0.0	103.8	100.0
寄附金	2,300,000	2,309,000	2,309,000	0.0	100.4	100.0
繰入金	6,230,000,000	6,230,000,000	6,230,000,000	7.2	100.0	100.0
繰越金	3,862,447,000	3,862,447,724	3,862,447,724	4.4	100.0	100.0
諸収入	11,378,299,000	12,072,341,765	11,808,830,707	13.5	103.8	97.8
組合債	8,174,000,000	7,214,000,000	7,214,000,000	8.3	88.3	100.0
歳入合計	86,107,850,000	87,918,189,669	87,208,233,192	100.0	101.3	99.2

#### (参考) 平成24年度 歳入決算状況

(単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率	
					対予算	対調定
歳入合計	82,769,000,000	83,771,682,603	83,113,285,012	100.0	100.4	99.2

## (2) 歳入決算状況の前年度比較

本年度決算額を前年度と比較すると、下表のとおり、40億9,494万8,180円(4.9%)の増となっている。

前年度に比べ増の主なものは組合債(35億3,200万円増)、諸収入(35億2,054万5,540円増)、国庫支出金(25億6,736万7,529円増)である。減の主なものは繰入金(26億4,000万円減)、分担金及び負担金(22億4,400万円減)である。

決算額の構成比をみると、組合債が4.4%から8.3%に3.9ポイント、諸収入が10.0%から13.5%に3.5ポイント上昇し、分担金及び負担金が49.9%から45.0%に4.9ポイント、繰入金が10.7%から7.2%に3.5ポイント低下している。

### 歳入決算状況の前年度比較

(単位:円、%)

款	平成25年度	平成24年度	比較増(△)減		構成比	
			金額	増減率	25	24
分担金及び負担金	39,193,000,000	41,437,000,000	△ 2,244,000,000	△ 5.4	45.0	49.9
使用料及び手数料	14,386,312,970	13,808,978,842	577,334,128	4.2	16.5	16.6
国庫支出金	4,482,873,085	1,915,505,556	2,567,367,529	134.0	5.1	2.3
財産収入	28,459,706	33,508,295	△ 5,048,589	△ 15.1	0.0	0.0
寄附金	2,309,000	2,314,000	△ 5,000	△ 0.2	0.0	0.0
繰入金	6,230,000,000	8,870,000,000	△ 2,640,000,000	△ 29.8	7.2	10.7
繰越金	3,862,447,724	5,075,693,152	△ 1,213,245,428	△ 23.9	4.4	6.1
諸収入	11,808,830,707	8,288,285,167	3,520,545,540	42.5	13.5	10.0
組合債	7,214,000,000	3,682,000,000	3,532,000,000	95.9	8.3	4.4
歳入合計	87,208,233,192	83,113,285,012	4,094,948,180	4.9	100.0	100.0

### (3) 歳入款別決算状況

款別の歳入状況の概要は、次のとおりである。

#### 第1款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	25年度予算現額	25年度収入済額	収入率	24年度収入済額	増減額	増減率
分 担 金	39,193,000,000	39,193,000,000	100.0	41,437,000,000	△ 2,244,000,000	△ 5.4

分担金及び負担金の収入済額は391億9,300万円で、前年度に比べ5.4%の減である。予算現額及び調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と同じである。構成比は45.0%である。

分担金の内容は、「東京二十三区清掃一部事務組合理約」に基づく特別区からの分担金収入である。

#### 第2款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	25年度予算現額	25年度収入済額	収入率	24年度収入済額	増減額	増減率
使 用 料	11,296,000	9,359,964	82.9	11,282,592	△ 1,922,628	△ 17.0
手 数 料	14,335,252,000	14,376,953,006	100.3	13,797,696,250	579,256,756	4.2
計	14,346,548,000	14,386,312,970	100.3	13,808,978,842	577,334,128	4.2

使用料及び手数料の収入済額は143億8,631万2,970円で、前年度に比べ4.2%の増である。予算現額に対する収入率は100.3%(前年度100.0%)であり、調定額に対する収入率は97.0%(前年度96.5%)である。構成比は16.5%である。手数料の収入済額の主なものは、廃棄物処理手数料の143億7,690万9,936円である。

なお、廃棄物処理手数料の収入未済額は4億1,971万404円(前年度4億8,283万7,091円)、不納欠損額は2,673万5,015円(前年度2,247万4,062円)である。

### 第3款 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	25年度予算現額	25年度収入済額	収入率	24年度収入済額	増減額	増減率
国庫補助金	2,893,109,000	4,482,241,720	154.9	1,906,699,620	2,575,542,100	135.1
国庫委託金	730,000	631,365	86.5	8,805,936	△ 8,174,571	△ 92.8
計	2,893,839,000	4,482,873,085	154.9	1,915,505,556	2,567,367,529	134.0

国庫支出金の収入済額は44億8,287万3,085円で、前年度に比べ134.0%の増である。予算現額に対する収入率は154.9%(前年度99.9%)であり、調定額に対する収入率は100.0%(前年度100.0%)である。

国庫補助金の内容は、廃棄物処理施設整備等に係る国庫補助金収入である。国庫委託金の内容は、放射性セシウムの放射能濃度が8,000Bq/kgを超える飛灰処理汚泥の保管に係る国庫委託金収入である。

### 第4款 財産収入

財産収入の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	25年度予算現額	25年度収入済額	収入率	24年度収入済額	増減額	増減率
財産運用収入	23,233,000	23,233,079	100.0	20,369,034	2,864,045	14.1
財産売払収入	4,184,000	5,226,627	124.9	13,139,261	△ 7,912,634	△ 60.2
計	27,417,000	28,459,706	103.8	33,508,295	△ 5,048,589	△ 15.1

財産収入の収入済額は2,845万9,706円で、前年度に比べ15.1%の減である。予算現額に対する収入率は103.8%(前年度114.7%)であり、調定額に対する収入率は100.0%(前年度100.0%)である。

財産運用収入の内容は、財政調整基金の運用による利子収入である。財産売払収入の内容は特殊金属くず、鉄くず等の不用品売払収入である。

## 第5款 寄附金

寄附金の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	25年度予算現額	25年度収入済額	収入率	24年度収入済額	増減額	増減率
寄 附 金	2,300,000	2,309,000	100.4	2,314,000	△ 5,000	△ 0.2

寄附金の収入済額は230万9,000円で、前年度に比べ0.2%の減である。予算現額に対する収入率は100.4%であり、調定額に対する収入率は100.0%である。

寄附金の内容は、共済企画センターからの寄附金収入である。

## 第6款 繰入金

繰入金の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	25年度予算現額	25年度収入済額	収入率	24年度収入済額	増減額	増減率
基金繰入金	6,230,000,000	6,230,000,000	100.0	8,870,000,000	△ 2,640,000,000	△ 29.8

繰入金の収入済額は62億3,000万円で、前年度に比べ29.8%の減である。予算現額及び調定額に対する収入率は、ともに前年度と同じく100.0%である。また、構成比は7.2%である。

基金繰入金の内容は、財政調整基金からの繰入金である。

## 第7款 繰越金

繰越金の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	25年度予算現額	25年度収入済額	収入率	24年度収入済額	増減額	増減率
繰 越 金	3,862,447,000	3,862,447,724	100.0	5,075,693,152	△ 1,213,245,428	△ 23.9

繰越金の収入済額は38億6,244万7,724円で、前年度に比べ23.9%の減である。予算現額及び調定額に対する収入率は、ともに前年度と同じく100.0%である。

## 第8款 諸収入

諸収入の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	25年度予算現額	25年度収入済額	収入率	24年度収入済額	増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	6,719,000	21,433,600	319.0	10,934,000	10,499,600	96.0
預金利子	5,422,000	5,627,589	103.8	9,090,014	△ 3,462,425	△ 38.1
有価物売払収入	1,193,023,000	1,203,289,817	100.9	1,218,502,006	△ 15,212,189	△ 1.2
雑入	10,173,135,000	10,565,924,546	103.9	6,703,773,052	3,862,151,494	57.6
受託事業収入	0	12,555,155	-	345,986,095	△ 333,430,940	△ 96.4
計	11,378,299,000	11,808,830,707	103.8	8,288,285,167	3,520,545,540	42.5

諸収入の収入済額は118億883万707円で、前年度に比べ42.5%の増である。予算現額に対する収入率は103.8%(前年度104.4%)であり、調定額に対する収入率は97.8%(前年度98.2%)である。構成比は13.5%である。

有価物売払収入は、主に不燃・粗大ごみ処理施設等で選別・回収した鉄、アルミニウムと溶融処理施設で回収した溶融メタル及び炉底メタルの売払収入である。

雑入の収入済額のうち、主なものは余剰電力及び熱エネルギーの売払収入99億8,753万3,695円で前年度を大きく上回っている。

受託事業収入は、災害廃棄物処理委託契約に基づく、東京都大島町からの災害廃棄物受入れに伴う受託事業の収入である。

なお、収入未済額は主に延滞金の1億5,757万2,400円(前年度9,565万9,000円)と債権回収収入の9,679万5,838円(前年度4,115万4,438円)である。不納欠損額は、延滞金の911万5,100円(前年度1,627万3,000円)である。



## 第9款 組合債

組合債の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	25年度予算現額	25年度収入済額	収入率	24年度収入済額	増減額	増減率
組 合 債	8,174,000,000	7,214,000,000	88.3	3,682,000,000	3,532,000,000	95.9

組合債の収入済額は72億1,400万円で、前年度に比べ95.9%の増である。予算現額に対する収入率は88.3%(前年度100.0%)であり、調定額に対する収入率は100.0%(前年度100.0%)である。構成比は8.3%である。

組合債の内容は、廃棄物処理施設整備(練馬、大田、杉並清掃工場の建設)に係る組合債収入である。

### 3 歳出の状況

#### (1) 歳出の決算状況

本年度一般会計の予算現額861億785万円に対し、歳出決算額は、827億768万4,428円である。その執行率は96.1%であり、前年度(95.7%)に比べ0.4ポイント上回っている。歳出の中で構成比の高いものは、清掃費71.0%である。

各款別歳出決算額の内訳は、下表のとおりである。

#### 平成25年度 款別歳出決算状況

(単位:円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	
					構成比	執行率
議会費	9,684,000	8,898,408	0	785,592	0.0	91.9
総務費	4,568,746,000	4,317,197,349	0	251,548,651	5.2	94.5
清掃費	61,573,629,000	58,725,853,482	0	2,847,775,518	71.0	95.4
公債費	8,399,791,000	8,399,735,189	0	55,811	10.2	100.0
諸支出金	11,256,000,000	11,256,000,000	0	0	13.6	100.0
予備費	300,000,000	0	0	300,000,000	0.0	0.0
歳出合計	86,107,850,000	82,707,684,428	0	3,400,165,572	100.0	96.1

#### (参考) 平成24年度 歳出決算状況

(単位:円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	
					構成比	執行率
歳出合計	82,769,000,000	79,250,837,288	80,850,000	3,437,312,712	100.0	95.7

## (2) 歳出決算状況の前年度比較

本年度決算額を前年度と比較すると、下表のとおり、34億5,684万7,140円(4.4%)の増となっている。

前年度に比べ増となったものは清掃費(65億9,438万1,547円増)であり、減の主なものは公債費(26億2,637万2,330円減)、総務費(3億9,875万1,374円減)である。

決算額の構成比をみると、清掃費が65.8%から71.0%に5.2ポイント上昇したほかは、公債費が13.9%から10.2%に3.7ポイント、総務費が6.0%から5.2%に0.8ポイント、諸支出金が14.3%から13.6%に0.7ポイントいずれも低下している。

### 歳出決算状況の前年度比較

(単位:円、%)

款	平成25年度	平成24年度	比較増(△)減		構成比	
			金額	比率	25	24
議会費	8,898,408	9,309,111	△ 410,703	△ 4.4	0.0	0.0
総務費	4,317,197,349	4,715,948,723	△ 398,751,374	△ 8.5	5.2	6.0
清掃費	58,725,853,482	52,131,471,935	6,594,381,547	12.6	71.0	65.8
公債費	8,399,735,189	11,026,107,519	△ 2,626,372,330	△ 23.8	10.2	13.9
諸支出金	11,256,000,000	11,368,000,000	△ 112,000,000	△ 1.0	13.6	14.3
予備費	0	0	0	-	0.0	0.0
歳出合計	82,707,684,428	79,250,837,288	3,456,847,140	4.4	100.0	100.0

### (3) 歳出款別決算状況

款別の歳出状況の概要は、次のとおりである。

#### 第1款 議会費

議会費の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	25年度予算現額	25年度支出済額	執行率	24年度支出済額	増減額	増減率
議会費	9,684,000	8,898,408	91.9	9,309,111	△ 410,703	△ 4.4

支出済額は889万8,408円で、執行率は91.9%であり、前年度(89.9%)に比べ2.0ポイント上昇している。

支出の内訳は、議会運営費825万9,392円と事務局運営費63万9,016円である。

不用額は、議会運営費及び事務局運営費合わせて78万5,592円である。

#### 第2款 総務費

総務費の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	25年度予算現額	25年度支出済額	執行率	24年度支出済額	増減額	増減率
総務管理費	4,564,007,000	4,312,721,199	94.5	4,711,461,487	△ 398,740,288	△ 8.5
監査委員費	4,739,000	4,476,150	94.5	4,487,236	△ 11,086	△ 0.2
計	4,568,746,000	4,317,197,349	94.5	4,715,948,723	△ 398,751,374	△ 8.5

支出済額は43億1,719万7,349円で、執行率は94.5%であり、前年度(95.4%)に比べ0.9ポイント低下している。

支出の主なものは、職員費31億6,536万5,776円、本庁管理費9億825万13円及び安全衛生費1億1,931万8,111円である。

不用額の主なものは、職員費1億8,716万9,224円と本庁管理費3,578万6,987円である。

### 第3款 清掃費

清掃費の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	25年度予算現額	25年度支出済額	執行率	24年度支出済額	増減額	増減率
清掃費	45,521,045,000	42,852,451,496	94.1	42,547,454,880	304,996,616	0.7
施設整備費	16,052,584,000	15,873,401,986	98.9	9,584,017,055	6,289,384,931	65.6
計	61,573,629,000	58,725,853,482	95.4	52,131,471,935	6,594,381,547	12.6

支出済額は587億2,585万3,482円で、執行率は95.4%であり、前年度(94.6%)に比べ0.8ポイント上昇している。

清掃費の支出の主なものは、ごみ焼却作業272億1,864万7,472円、職員費74億2,061万3,957円、埋立処分委託24億4,510万2,378円である。不用額の主なものは、ごみ焼却作業21億9,681万1,528円、職員費2億1,847万9,043円である。

施設整備費の支出の主なものは、清掃工場の建設139億5,768万4,450円、清掃工場の施設整備14億4,907万2,320円、不燃ごみ処理施設の整備4億4,239万200円である。不用額の主なものは、清掃工場の建設1億244万9,550円、清掃工場の施設整備6,282万4,680円である。

前年度に比べ支出済額が65億9,438万1,547円増加したのは、主に施設整備費の清掃工場の建設等の増によるものである。

### 第4款 公債費

公債費の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	25年度予算現額	25年度支出済額	執行率	24年度支出済額	増減額	増減率
公債費	8,399,791,000	8,399,735,189	100.0	11,026,107,519	△2,626,372,330	△23.8

支出済額は83億9,973万5,189円で、前年度に比べ26億2,637万2,330円減少している。執行率は、前年度と同じく100.0%である。

支出の主なものは、組合債元金償還に要した経費78億9,816万726円である。

#### 第5款 諸支出金

諸支出金の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	25年度予算現額	25年度支出済額	執行率	24年度支出済額	増減額	増減率
財政調整 基金積立金	11,256,000,000	11,256,000,000	100.0	11,368,000,000	△ 112,000,000	△ 1.0

支出済額は112億5,600万円で、前年度に比べ1億1,200万円減少している。執行率は、前年度と同じく100.0%である。

支出済額の内容は、財政調整基金積立金である。

#### 第6款 予備費

予備費の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	25年度予算現額	25年度支出済額	執行率	24年度支出済額	増減額	増減率
予備費	300,000,000	0	0.0	0	0	—

#### 4 主要事業の執行状況

平成25年度予算における主要事業の執行状況は、予算現額538億8,856万7,000円に対して、支出済額は512億6,770万680円で、執行率は95.1%である。構成比は62.0%である。

主要事業の執行状況の内訳は、下表のとおりである。

主要事業の執行状況

(単位:円、%)

事業名	25年度予算現額	25年度支出済額	執行率	24年度支出済額	増減額	増減率
ごみ焼却作業	29,415,459,000	27,218,647,472	92.5	26,629,391,282	589,256,190	2.2
不燃・粗大ごみ 処理作業	5,751,972,000	5,554,706,151	96.6	5,522,709,446	31,996,705	0.6
し尿処理作業	179,695,000	175,842,693	97.9	177,134,481	△ 1,291,788	△ 0.7
埋立処分委託	2,488,857,000	2,445,102,378	98.2	2,451,480,204	△ 6,377,826	△ 0.3
清掃工場の建設 及び施設整備	15,579,423,000	15,410,536,786	98.9	9,116,891,975	6,293,644,811	69.0
不燃・粗大ごみ 処理施設の整備	473,161,000	462,865,200	97.8	467,125,080	△ 4,259,880	△ 0.9
計	53,888,567,000	51,267,700,680	95.1	44,364,732,468	6,902,968,212	15.6

以下、事業項目別に執行状況を述べる。

(1) ごみ焼却作業

ごみ焼却作業の執行状況は、予算現額294億1,545万9,000円に対して、支出済額は272億1,864万7,472円で、執行率は92.5%である。構成比は32.9%である。

支出の主なものは、可燃ごみの焼却作業及び清掃工場設備(プラント)の点検・修繕等の経費である。

ごみ焼却作業の執行状況の内訳は、下表のとおりである。

ごみ焼却作業の執行状況

(単位:円、%)

事業名	25年度予算現額	25年度支出済額	執行率	24年度支出済額	増減額	増減率
焼却作業管理	7,381,264,000	6,468,401,325	87.6	6,674,242,149	△ 205,840,824	△ 3.1
焼却技術管理	3,429,565,000	2,987,682,488	87.1	3,145,504,916	△ 157,822,428	△ 5.0
焼却施設管理	17,528,536,000	16,755,552,181	95.6	15,754,583,705	1,000,968,476	6.4
管路収集作業	258,648,000	252,849,625	97.8	287,561,033	△ 34,711,408	△ 12.1
車両維持管理	19,254,000	16,016,290	83.2	16,756,066	△ 739,776	△ 4.4
汚染負荷量 賦課金	209,894,000	209,894,000	100.0	214,845,400	△ 4,951,400	△ 2.3
建物維持管理	588,298,000	528,251,563	89.8	535,898,013	△ 7,646,450	△ 1.4
計	29,415,459,000	27,218,647,472	92.5	26,629,391,282	589,256,190	2.2

※ 焼却作業管理

清掃工場等における可燃ごみの中間処理作業に要した経費

※ 焼却技術管理

清掃工場等における環境対策に要した経費

※ 焼却施設管理

清掃工場等の運転管理委託、中間点検、定期点検及び修繕に要した経費

※ 汚染負荷量賦課金

「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づき、硫黄酸化物の排出量に応じて計算された賦課金を、独立行政法人環境再生保全機構に納付した経費

(昭和62年4月1日時点で、23区内に設置されていた13工場が対象)



## (2) 不燃・粗大ごみ処理作業

不燃・粗大ごみ処理作業の執行状況は、予算現額57億5,197万2,000円に対して、支出済額は55億5,470万6,151円で、執行率は96.6%である。構成比は6.7%である。

支出の主なものは、不燃ごみ及び粗大ごみ等(産業廃棄物を一部含む。)の破碎処理作業等の経費である。

不燃・粗大ごみ処理作業の執行状況の内訳は、下表のとおりである。

### 不燃・粗大ごみ処理作業の執行状況

(単位:円、%)

事業名	25年度予算現額	25年度支出済額	執行率	24年度支出済額	増減額	増減率
中防不燃ごみ処理作業	1,893,075,000	1,791,230,273	94.6	1,805,724,103	△ 14,493,830	△ 0.8
京浜島不燃ごみ処理作業	1,025,245,000	988,215,097	96.4	975,841,869	12,373,228	1.3
粗大ごみ破碎処理作業	1,742,147,000	1,730,908,783	99.4	1,644,813,925	86,094,858	5.2
破碎ごみ処理作業	691,611,000	653,327,682	94.5	697,849,045	△ 44,521,363	△ 6.4
中防管理運営	399,894,000	391,024,316	97.8	398,480,504	△ 7,456,188	△ 1.9
計	5,751,972,000	5,554,706,151	96.6	5,522,709,446	31,996,705	0.6

## (3) し尿処理作業

し尿処理作業の執行状況は、予算現額1億7,969万5,000円に対して、支出済額は1億7,584万2,693円で、執行率は97.9%である。

支出の主なものは、品川清掃作業所におけるし尿等の処理に要した経費である。

### し尿処理作業の執行状況

(単位:円、%)

事業名	25年度予算現額	25年度支出済額	執行率	24年度支出済額	増減額	増減率
し尿処理作業	179,695,000	175,842,693	97.9	177,134,481	△ 1,291,788	△ 0.7

#### (4) 埋立処分委託

埋立処分委託の執行状況は、予算現額24億8,885万7,000円に対して、支出済額は24億4,510万2,378円で、執行率は98.2%である。構成比は3.0%である。

支出の主なものは、東京都が管理する埋立処分場の排水処理経費に係る負担分、焼却灰や破碎済ごみ等の埋立処分の経費である。

埋立処分委託の執行状況の内訳は、下表のとおりである。

埋立処分委託の執行状況

(単位:円、%)

事業名	25年度予算現額	25年度支出済額	執行率	24年度支出済額	増減額	増減率
排水処理経費	1,692,000,000	1,692,000,000	100.0	1,692,000,000	0	0.0
ごみ焼却残灰等埋立処分委託	557,366,000	549,235,365	98.5	548,097,732	1,137,633	0.2
中防不燃ごみ埋立処分委託	135,488,000	119,594,412	88.3	129,911,271	△ 10,316,859	△ 7.9
京浜島不燃ごみ埋立処分委託	51,197,000	34,786,143	67.9	35,438,550	△ 652,407	△ 1.8
粗大ごみ埋立処分委託	34,988,000	34,987,197	100.0	33,079,746	1,907,451	5.8
破碎ごみ残灰埋立処分委託	8,497,000	5,200,587	61.2	7,463,799	△ 2,263,212	△ 30.3
道路・公園ごみ等埋立処分委託	9,190,000	9,189,894	100.0	5,406,366	3,783,528	70.0
し尿残さ埋立処分委託	131,000	108,780	83.0	82,740	26,040	31.5
計	2,488,857,000	2,445,102,378	98.2	2,451,480,204	△ 6,377,826	△ 0.3

### (5) 清掃工場の建設及び施設整備

清掃工場の建設等の執行状況は、予算現額155億7,942万3,000円に対して、支出済額は154億1,053万6,786円で、執行率は98.9%である。構成比は18.6%である。

支出の主なものは、大田清掃工場の建設、杉並清掃工場及び練馬清掃工場の建替、既設清掃工場の設備及び施設の整備等の経費である。

#### 清掃工場の建設及び施設整備の執行状況(総括表)

(単位:円、%)

事業名	25年度予算現額	25年度支出済額	執行率	24年度支出済額	増減額	増減率
清掃工場の建設	14,060,134,000	13,957,684,450	99.3	6,702,299,520	7,255,384,930	108.3
清掃工場の施設整備	1,511,897,000	1,449,072,320	95.8	2,411,586,350	△ 962,514,030	△ 39.9
清掃工場等建設工事事務費	7,392,000	3,780,016	51.1	3,006,105	773,911	25.7
計	15,579,423,000	15,410,536,786	98.9	9,116,891,975	6,293,644,811	69.0

清掃工場の建設の執行状況の内訳は、下表のとおりである。

#### 清掃工場の建設の執行状況

(単位:円、%)

事業名	25年度予算現額	25年度支出済額	執行率	24年度支出済額	増減額	増減率
渋谷清掃工場の用地取得	27,316,000	6,338,550	23.2	22,164,820	△ 15,826,270	△ 71.4
練馬清掃工場の建替工事等	2,567,393,000	2,567,392,750	100.0	2,431,014,000	136,378,750	5.6
大田清掃工場の建設工事等	7,870,817,000	7,870,816,500	100.0	4,010,361,500	3,860,455,000	96.3
杉並清掃工場の建替工事等	3,489,478,000	3,408,007,500	97.7	163,407,000	3,244,600,500	1,985.6
光が丘清掃工場の環境影響調査委託等	22,575,000	22,575,000	100.0	74,944,800	△ 52,369,800	△ 69.9
目黒清掃工場の環境影響調査委託	82,555,000	82,554,150	100.0	—	82,554,150	皆増
世田谷清掃工場の環境影響調査委託	—	—	—	407,400	△ 407,400	皆減
計	14,060,134,000	13,957,684,450	99.3	6,702,299,520	7,255,384,930	108.3

清掃工場の施設整備の執行状況の内訳は、下表のとおりである。

清掃工場の施設整備の執行状況

(単位:円、%)

事業名	25年度予算現額	25年度支出済額	執行率	24年度支出済額	増減額	増減率
公害監視設備 整備	269,846,000	269,845,750	100.0	139,731,900	130,113,850	93.1
建築設備等 整備	166,294,000	154,752,780	93.1	80,680,950	74,071,830	91.8
その他設備 整備	1,075,757,000	1,024,473,790	95.2	2,191,173,500	△ 1,166,699,710	△ 53.2
計	1,511,897,000	1,449,072,320	95.8	2,411,586,350	△ 962,514,030	△ 39.9

清掃工場等建設工事事務費の執行状況

(単位:円、%)

事業名	25年度予算現額	25年度支出済額	執行率	24年度支出済額	増減額	増減率
清掃工場等 建設工事事務費	7,392,000	3,780,016	51.1	3,006,105	773,911	25.7

#### (6) 不燃・粗大ごみ処理施設の整備

不燃・粗大ごみ処理施設の整備の執行状況は、予算現額4億7,316万1,000円に対して、支出済額は4億6,286万5,200円で、執行率は97.8%である。

支出の主なものは、中防不燃ごみ処理センター及び京浜島不燃ごみ処理センターの整備工事等に要した経費である。

不燃・粗大ごみ処理施設の整備の執行状況の内訳は、下表のとおりである。

#### 不燃・粗大ごみ処理施設の整備の執行状況

(単位:円、%)

事業名	25年度予算現額	25年度支出済額	執行率	24年度支出済額	増減額	増減率
不燃ごみ処理施設の整備	452,419,000	442,390,200	97.8	436,170,000	6,220,200	1.4
粗大ごみ処理施設の整備	20,475,000	20,475,000	100.0	30,891,000	△ 10,416,000	△ 33.7
不燃ごみ処理施設等整備事務費	267,000	0	0.0	64,080	△ 64,080	△ 100.0
計	473,161,000	462,865,200	97.8	467,125,080	△ 4,259,880	△ 0.9

## 第8 財産の現況

公有財産(土地、建物、物権、無体財産権、株式)、物品、債権及び基金の本年度の状況は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

区 分	行 政 財 産	決算年度末現在高
土地(地積)	有明清掃工場、中防処理施設を除く20か所の清掃工場及び品川清掃作業所分。決算年度中の増減なし。	727,825.14 m <sup>2</sup>
建物(延面積)	19か所の清掃工場及び中防処理施設、品川清掃作業所分。決算年度中、減となったのは12.00 m <sup>2</sup> で、大田清掃工場分。増となったものはなし。	704,527.28 m <sup>2</sup>
地上権	JR 敷地上に設置されている豊島清掃工場アクセス道路橋。	490.27 m <sup>2</sup>

区 分	普 通 財 産	決算年度末現在高
建物(延面積)	大田清掃工場	773.57 m <sup>2</sup>
株式	東京エコサービス株式会社	119,600 千円

### (2) 物品

取得価格 100 万円以上の重要物品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一般機器類	239 点	4 点	243 点
維持管理用機器類	57 点	1 点	58 点
理化学機器類	69 点	△2 点	67 点
船舶車両および関連器具類	76 点	△1 点	75 点
その他	64 点	△1 点	63 点
計	505 点	1 点	506 点

### (3) 債権

債務承認弁済契約締結分 4件

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
廃棄物処理手数料	130,377,490 円	△25,781,652 円	104,595,838 円

### (4) 基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	8,298,000,000 円	5,138,000,000 円	13,436,000,000 円





印刷物登録

平成26年度 第46号

再生紙を使用しています。